

『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機 —タイ・ベトナム・インドの戦略—』

重富真一・久保研介・塚田和也著

国際領域上席主任研究官 會田 陽久

近年見られる国際商品価格の騰勢を資源インフレと命名する向きもあったが、2008年には穀物価格の急騰があり、世界食料危機の懸念が再燃した。価格自体は瞬く間に下落してしまい「食料危機」というセンセーショナルな表現も時日を経て、いつの間にかマスコミの中から消えてしまった。この価格暴騰に対し政策提言を視野に置いた分析レポート作成に取り組もうとしたのがアジア経済研究所の研究員である著者達である。価格の沈静化に伴い、緊急レポートの意味はなくなってしまったが、主に開発途上国で生産され消費される比率の高いコメについて、この危機に何が起こり、その原因がどこにあったかを分析したものが本書である。

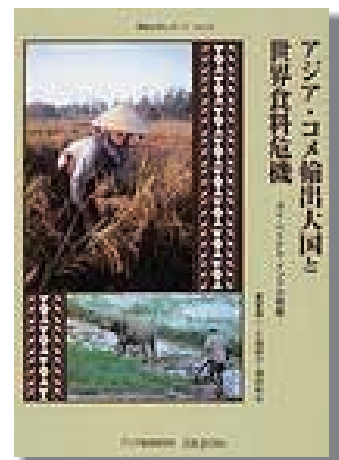
コメの主要輸出国であるタイ、ベトナム、インドの農業をフォローしている研究員によって研究会が立ち上げられ、議論と調査により執筆されたものであるが、関連分野の研究員が持つ情報や知識がさらに付け加えられて内容は充実している。

コメは現在4億トンを超える生産量を持つ世界的にも主要穀物といえるものだが、生産量に比べて貿易量の割合が小さいことが知られている。それでも、1980年代末まで貿易量の割合は、全生産量の約4%を占めるに過ぎなかったが、1990年以降では約7%に達している。アジアにおけるコメは、小農によって生産され、脆弱とも

いえる消費者によって消費されている。したがって、価格の高騰は生産者のインセンティブとなるが、消費者はさらに貧困化する。一方、価格下落は生産者を貧困化させるが、消費者にとっては朗報となる。

かつての主要なコメ輸出国は、タイ、米国、中国であったが、1990年代からはタイ、ベトナム、インドに代わり、米国が4番目を占めている。これらの3国が、国内需給から派生して如何に輸出を導き出してきたか、また輸出先を開拓、確保してきたかが論じられている。2007～2008年の穀物価格の高騰に当たって、3国が3様の対応をしてきたことが、分析されている。

インドでは人口は1.5%近く成長しているが、1990年代から2000年代半ばにかけて1人当たりのコメ消費量は減少しており、総消費量の成長率は低下している。食糧政策では穀物については政府調達と公的分配制度を通じた配給制度からなっている。輸出は高品質のバスマティ米と非バスマティ米で行われているが、輸出先ははっきり分かれている。2007～2008年の国際価格高騰時には、バスマティ米以外のコメは輸出禁止としたが、非バスマティ米にも高級品種があるため輸出業者の陳情を受け輸出禁止を解除した。最低輸出価格を高めに設定し、低品質米は国内需要に対応させることを目論んだが、国際価格が想定外にそれを上回って急騰したため州政府によっては輸出を禁止するところも現れた。



『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機
—タイ・ベトナム・インドの戦略—』
著者：重富真一・久保研介・塚田和也

ページ数：122ページ
出版年月：2009年11月
発行所：アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

ベトナムでは1人当たりコメ消費量が殆ど変化しておらず、人口の成長率1.7%が消費の増加率であり、コメ生産量の成長率4.2%との乖離が余剰生産量へと結びついており、輸出へと向かっている。輸出は総量規制をしており、各輸出企業はベトナム食糧協会の許可を得て輸出契約を結ぶが、早い者勝ちで競争している。ベトナムでの輸出規制は、政府がベトナム食糧協会に新規輸出計画に対し輸出許可を行わないように指導するものであった。

タイは国内消費が頭打ちであり、生産力も飛躍的に伸びているため短期的に輸出量が急増しても国内需要を満たすことに不安がなかったため輸出規制は行わなかった。

本書はアジアの代表的なコメ輸出国が、国内事情に合わせていかに穀物価格高騰に対応したかを分析しており、これにより今後、国際市場での需給バランスが崩れた時に起こりうることを推測できるし、対応のための有益な情報を提供している。